

令和 3 年度 田野畑村下水道特別会計予算

令和 3 年度田野畑村下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 33,105 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000 千円と定める。

令和 3 年 3 月 5 日 提出

田野畑村長 石 原 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 入		4,225
	1 事 業 収 入	4,225
2 繰 入 金		23,078
	1 他 会 計 繰 入 金	23,078
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
5 村 債		5,800
	1 村 債	5,800
歳 入	合 計	33,105

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		18,109
	1 総 務 管 理 費	18,109
2 公 債 費		14,986
	1 公 債 費	14,986
3 予 備 費		10
	1 予 備 費	10
歳 出	合 計	33,105

第2表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
企業会計導入事業（公営企業会計システム構築等業務委託料）	令和3年度から令和5年度まで	4,800 千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 営 企 業 会 計 適 用 事 業	千円 5,800	普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、証券発行の細目は村長が定める。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後については、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借替えすることができる。
計	5,800			

予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	4,225	4,225	0
2 繰入金	23,078	23,217	139
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
5 村債	5,800	13,500	7,700
歳入合計	33,105	40,944	7,839

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	18,109	26,040	7,931		5,800		12,309	
2 公 債 費	14,986	14,894	92				14,986	
3 予 備 費	10	10	0				10	
歳 出 合 計	33,105	40,944	7,839		5,800		27,305	

2 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 営業収入	4,225	4,225	0	1 下水道施設使用料 現年度分	4,224	下水道施設使用料 4,224
				2 下水道施設使用料 滞納繰越分	1	下水道施設使用料滞納繰越分 1
計	4,225	4,225	0			

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	23,078	23,217	139	1 一般会計繰入金	23,078	一般会計繰入金 23,078
計	23,078	23,217	139			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 5 村債

(項) 1 村債

1 下水道事業債	5,800	13,500	7,700	1 下水道事業債	5,800	公営企業会計適用事業 5,800
計	5,800	13,500	7,700			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	8,190	15,802	7,612		5,800		2,390	2 給 料	594	一般職給料	594
								3 職員手当等	213	職員手当等	213
								4 共 済 費	181	職員共済組合負担金 健康福利機構負担金 地方公務員災害補償基金負担金	174 4 3
								7 報 償 費	31	公営企業経営支援アドバイザー謝金	31
								8 旅 費	144	費用弁償	144
								10 需 用 費	23	消耗品費	23
								11 役 務 費	45	建物災害共済保険料	45
								12 委 託 料	5,800	下水道事業企業会計移行業務委託料	
								18 負担金、補助及び交付金	1,158	全国町村下水道推進協議会岩手県支部会費 岩手県下水道協会会費 宮古地区広域行政組合負担金 日本下水道協会会費 公共下水道等接続水洗化事業補助金	15 22 70 51 1,000
22 償還金、利子及び割引料	1	下水道施設使用料還付金	1								
2 施設管理	9,919	10,238	319				9,919	1 報 酬	12	日々雇用職員報酬	12

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
費							10 需用費	3,836	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕費	536 21 2,279 1,000
							11 役務費	38	通信運搬費	38
							12 委託料	6,033	消防設備保守点検委託料 下水道施設管理業務委託料 廃棄物収集運搬業務委託料 マンホールポンプ情報配信サービス業務委託料	
計	18,109	26,040	7,931		5,800	12,309				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	10,975	10,754	221				10,975	22 償還金、利子及び割引料	10,975	普通長期債元金償還金	10,975
2利子	4,011	4,140	129				4,011	22 償還金、利子及び割引料	4,011	普通長期債利子償還金	4,011
計	14,986	14,894	92				14,986				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	10	10	0				10			予備費	10
計	10	10	0				10				

給 与 費 明 細 書
債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書
地 方 債 に 関 する 調 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職
該当なし

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	12	594	213	819	181	1,000	
前 年 度	2	12	580	200	792	181	973	
比 較	0	0	14	13	27	0	27	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	時間外 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	地 域 手 当	退職手当負 担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の内訳	本 年 度	83	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	112
	前 年 度	73	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	109
	比 較	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3

(1)の内訳

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	594	213	807	181	988	
前 年 度	1	0	580	200	780	181	961	
比 較	0	0	14	13	27	0	27	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	時間外 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	地 域 手 当	退職手当負 担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の内訳	本 年 度	83	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	112
	前 年 度	73	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	109
	比 較	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	12	0	0	12	0	12	
前 年 度	1	12	0	0	12	0	12	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の内訳	区 分	期 末 手 当	時間外 手 当	宿 日 直 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	地 域 手 当	退職手当負 担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の内訳	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	14	給与改定等に伴う増減分	0	
		昇給等に伴う増加分	14	定期昇給等による増額 14 千円
		その他の増減分	0	
職員手当	13	制度改正等に伴う増減分	0	
		その他の増減分	13	扶養 退職手当 10 千円 3 千円

以降は、会計年度任用職員以外の職員の状況

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和3年4月1日	平均給料月額(円)	298,500
	平均給与月額(円)	348,955
	平均年齢(歳)	43
令和2年4月1日	平均給料月額(円)	291,725
	平均給与月額(円)	336,977
	平均年齢(歳)	42

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	151,900	150,600
大 学 卒	183,800	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
令和2年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	主任主査等	主査、主任 主任保育士 主任児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当
該当なし

ク 特殊勤務手当
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	異なる	岩手県準拠
通勤手当	同じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						千円	千円	千円	
下水道事業企業会計移行業務 委託料	19,500 千円	令和 2年度	1,505 千円	令和 3年度から 令和 4年度まで	限度額に 同 じ	千円	千円	千円	千円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
						現年度分
1. 普通債	203,162	193,908	5,800	5,800	10,975	188,733
(1) 下水道事業債	203,162	193,908	5,800	5,800	10,975	188,733
(2) 過疎対策事業債	0	0	0	0	0	0
合 計	203,162	193,908	5,800	5,800	10,975	188,733

